

令和7年3月11日

松山市1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとする ICT 環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築を目指した中央教育審議会答申（令和3年1月）では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげることが求められている。本市では、GIGA スクール構想により整備された1人1台端末環境を活用し、児童生徒1人1人の理解度や学習ペースに応じた「個別最適な学び」と、他者との協働を通じて新たな学びを生み出す「協働的な学び」を一体的に充実させることを目指している。

「個別最適な学び」の実現では、1人1台端末を活用し、児童生徒が自身の特性や興味に応じた学習計画に基づき、学びを進めることを目指している。学習データや生成 AI を活用することで、リアルタイムのフィードバックやアドバイスを受け、自らの可能性を最大限に引き出しながら、高い学習意欲を維持できるように推進していく。

一方、「協働的な学び」の実現では、児童生徒が他の児童生徒や地域の方々、専門家等とオンライン会議を通じてつながり、課題解決に取り組む機会を増やすことで、多様な他者の考えに触れ、自己の考えを広げ深めていくことを目指している。また、クラウド技術を活用した授業支援ツールにより、共同編集やグループワークを通じて協働学習をさらに活発化させ、現実社会で必要とされるスキルを育むことを推進していく。

ICT を活用し、個人が興味・関心に応じて活動したり、多様な他者と協働したりすることは、現代社会では日常となっている。このような時代に応じた方法で児童生徒が学ぶことが重要であり、そのために1人1台端末などの ICT は、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るうえで必要不可欠な学習基盤であると捉えている。こうした学びを通して、本市の児童生徒一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、さまざまな人々と協働しながら、社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となる力を育てていく。

2. GIGA 第1期の総括

本市では、文部科学省による GIGA スクール構想に基づき、全ての小中学校に1人1台端末と高速大容量通信ネットワークを整備し、「いかす」「つなぐ」「ひらく」をキーワードに教育DXを推進してきた。その結果、授業、特別活動、健康観察、家庭学習など、学校や家庭の日常的な場面で1人1台端末が活用されるようになり、1人1台端末は教育現場に欠かせないものとなった。令和5年度までの間に、研修の二

ーズが「日常的な活用」から「授業改善」へとシフトしてきており、教育研修センターが行う研修の内容も、応用的で高度なものが多くなってきた。

(1) 具体的な活用状況

個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させるため、授業では共同編集機能の活用を推進してきた。他者の意見を見える化し、多様な意見に触れることで考えを深め、複数人で同時に編集しながら協働して考えをつくり出す授業が広がっている。

(2) 教員の ICT 研修

教員の ICT 活用指導力向上を目的に、初任者研修や中堅研修などの集合研修、学校訪問型の出前研修、オンライン研修などの多様な形態で、経験や習熟度、役職等に応じた研修を実施してきた。さらに、各校のICT活用推進の中核となる教員が研修を受講し、その内容を基に各校で校内研修を実施してきた。その結果、市内ほとんどの教職員が毎年 ICT 活用に関する研修を受講している。

文部科学省が毎年実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」によれば、「ICT 活用指導力」について「できる」「ややできる」と回答した教員の割合は、GIGA スクール構想が始まった令和 2 年度は 83.6%だったが、令和 5 年度には 98.8%に向上した。これは令和 5 年度の全国平均の 84.9%を大きく上回り、都道府県別順位が全国 1 位の愛媛県の平均 98.6%をさらに上回る結果であり、全国的に見ても極めて高い水準にある。

(3) 課題と解決策

一方で、学校間で ICT を活用した授業改善や校務 DX の推進状況に差が見られる点が課題となっている。また、全教員が ICT を学習基盤として捉え、クラウド活用を前提とした授業改善を進めることが求められる。

そのため、研究指定校を含めた先進的な取組を他校に展開し、学校間の格差解消を図る必要がある。さらに、各校の研修体制を強化し、すべての学校で ICT を活用した授業改善や校務 DX を推進できるよう支援の充実を図る。

3. 1人1台端末の利活用方策

以下の方策で端末の利活用を推進する。

(1) 1人1台端末の学習基盤としての活用の推進

1人1台端末の学習基盤としての活用を推進するため、研究指定校の授業事例や市内小中学校の活用についての好事例を学校全体に展開していく。また、

教育研修センター等での集合研修や学校訪問型の出前研修で、クラウド活用やICT活用の体験的な研修を実施するとともに、必要に応じて支援する。さらに、各校の教育DX推進の中核となる教員に対して、端末やクラウドを活用した授業づくりや校務DXに関する研修を行い、その成果を全ての小中学校へ共有できる体制を今後も継続する。

ICT支援員を今後も継続的に配置し、授業実践や教材開発の補助を行うとともに、ICT活用の実践事例を蓄積し、情報共有を進める。

児童生徒は日常的に端末を家庭に持ち帰っている。クラウドサービス(学習者用デジタル教科書、デジタルドリル、授業支援クラウドサービス等)を活用して、学校と家庭の学びをつなぐ取組を継続・強化する。

(2) 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

児童生徒一人一人が自分で調べたり、考えをまとめたり、発表・表現する場面で1人1台端末をフル活用し、自らの学びを広げられるようにする。

端末を学習基盤として位置づけ、児童生徒が自身の特性や理解度・進度に応じて課題に取り組む学びを展開するとともに、協働的な学びの機会も充実させることで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現を目指す。また、児童生徒が学習方法や過程を自己調整しながら学びを進められるように支援し、教師は学びの伴走者としてその過程を見守る体制を強化する。

このような学びの在り方を全教員が共有できるよう、実践事例の共有と研修体制の強化を図る。

(3) 全ての児童生徒の学びの保障

全ての児童生徒の学びを保障するため、端末が故障・破損した場合には速やかに予備機を運用し、1人1台端末環境を維持する体制を構築する。また、教員は端末を活用して児童生徒の学習状況を適切に把握し、一人一人に応じた指導や支援を行い、学びに伴走する。さらに、クラウドサービスやウェブ会議システムを活用し、不登校の児童生徒や感染症などで教室での学びが困難な児童生徒に対しても、オンライン学習を通じて学びを保障する環境を整える。

これらにより、端末を通じて教師と児童生徒、児童生徒同士のつながりを強化し、すべての児童生徒にとっての豊かな学びの環境を構築する。